

組織連携の山口モデル

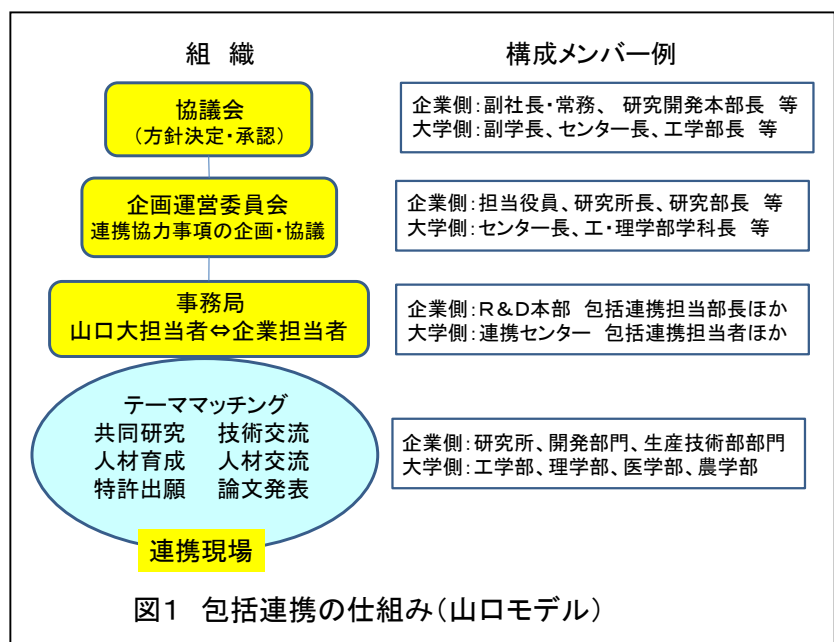
○浜本俊一*1、堤 宏守*1、林 里織*1、森健太郎*1、櫻井俊秀*1、中尾淑乃*2、
国安弘志*2（*1 山口大学 大学研究推進機構 産学公連携センター、*2 山口大学 学術研究部
産学連携課）

1. はじめに

山口大学は、地方大学としては他に先駆けて平成 16 年から地元の宇部興産株式会社（以下、宇部興産と略す）を皮切りに株式会社トクヤマ徳山製造所、株式会社山口銀行、国際協力機構、宇部市、山口市、独立行政法人山口県産業技術センター、宇部工業高等専門学校、国土交通省中国地方整備局など、地域の企業や金融機関、自治体、教育機関と相次いで包括的連携協力協定（包括連携）を締結してきた。これまで包括連携を締結してきた機関とは地理的にも近いことから古くから個々の分野で交流があり、多くの成果と強い信頼関係が培われてきた。しかし、包括連携は大学の一教員と企業等の一部署との個人的な連携でなく、組織と組織の連携ということになるので、これまでとは異なる組織力を生かした展開が期待される。とは言え包括連携活動はそれぞれの機関の特質・状況によって対応が異なるので、ここでは産学連携の視点から、山口大学が最初に締結した宇部興産との包括連携の仕組みと運営方法、活動状況を山口モデルとして紹介する。

2. 宇部興産との包括連携の運営方法

山口大学と宇部興産との包括連携の運営は、図 1 に示すように両者の代表で組織する「協議会」を最高意思決定機関とし、その下に各分野の代表者で構成する「企画運営委員会」を置き、ここで研究テーマの選考や施策・運営に関する協議を行い、日常業務はそれぞれの機関の包括連携担当者が密接に連携しながら事務局として推進している。



3. 包括連携の活動内容

包括連携は、①研究開発協力、②人材・技術交流 ③人材育成の 3 本柱で推進している (図 2)。

(1) 研究開発協力

① マッチング活動

大学からはシーズを、企業からはニーズを出し合っ事務局と該当者で内容を吟味しながら協議し、マッチングが成立した案件についてはテーマと認定して共同研究を進める。

② 共同研究

共同研究は、全テーマについて研究計画書及び中間報告書、年度報告書の作成、成果発表会での研究発表というマネジメントシステムを構築して研究を管理・推進しており、毎年、20件前後の共同研究を実施している。

③ 特許出願

共同研究の成果は、国内外に共同で特許出願しており、これまでの10年間で約30件の特許出願がされている。

④ 学会・論文発表

研究成果については学会発表および論文投稿も積極的に推進している。

(2) 人材・技術交流

① R T (Research & Technology) プラザ

技術交流を図るためRTプラザを実施しており、ここでは大学研究者および企

業の研究者・技術者が集まって、大学研究者が研究シーズを企業の研究者・技術者が研究開発概要・課題を紹介して、互いのシーズ・ニーズ・技術を紹介する。

② 双方の機関に講師派遣

企業の知財専門家が大学の知財研修会で講師を、また大学からは企業に出向いて講演したり、講習会で講師を務めている。

(3) 人材育成

① 学生の長期インターシップ

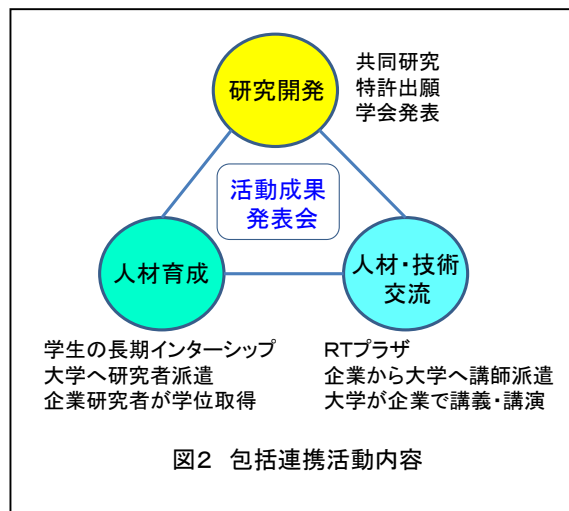
共同研究の中で担当学生を企業に6・10ヶ月派遣して長期インターンシップを実施している。インターン生は地理的な近さを最大限活用して、大学で授業やゼミ、研究を行いながら、適宜、企業に行って企業技術者の監督指導のもとで共同研究を行っている。

② 企業の研究者・技術者の人材育成

企業が技術者を大学に派遣して共同研究を推進しながら専門知識・技術の深耕や博士課程に入学して学位を取得させている。

(4) 包括連携成果発表会

年度末に活動状況の年度報告と共同研究成果の口頭発表及びパネル展示発表、情報交流などを行う包括連携成果発表会を実施しており、これには大学と企業の幹部・研究者・技術者など大勢が参加して活発な討論や交流が行われている。



おわりに

包括連携を実効あるものにして持続発展させるためには双方の機関に包括連携担当者を置き、さらに幹部・関係者に活動状況を見せて理解を得るようになるのが重要である。また活動を飛躍させるためには、フレッシュな感覚・知見を備えた若手研究・技術者の参画にも期待したい。